



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,109	12.0	34	—	164	—	40	—
30年3月期第1四半期	7,241	19.6	△198	—	△62	—	△145	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △54百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.30	—
30年3月期第1四半期	△11.91	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,515	44,846	75.1
30年3月期	61,687	45,522	72.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,960百万円 30年3月期 44,582百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,700	8.1	150	—	300	82.5	100	—	8.18
通期	45,000	4.6	1,600	5.4	1,850	1.5	1,250	55.3	102.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,084,845株	30年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,865,469株	30年3月期	1,865,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	12,219,444株	30年3月期1Q	12,222,675株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善及び輸出の増加を背景に回復基調が継続しておりますが、一方で原材料価格の上昇による国内景況感の悪化や、米中の貿易摩擦を始めとした政策に伴う海外経済の下振れなどの懸念から、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要が増加しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が継続しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比8.8%増の122億4千1百万円となり、売上高は前年同期比12.0%増の81億9百万円となりました。

利益の面では、営業利益は3千4百万円（前第1四半期連結累計期間は1億9千8百万円の営業損失）、経常利益は1億6千4百万円（前第1四半期連結累計期間は6千2百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4千万円（前第1四半期連結累計期間は1億4千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が積極的に進められており、LTEサービス拡充に伴う複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要やLTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要が前倒して増加しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送にて使用されておりましたV-Low帯の活用としてのFM補完局需要や、放送事業者によるメンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、革新による成長の実現に向けた事業活動を展開し、需要の創出や業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比3.9%増の89億2千2百万円、売上高は前年同期比9.5%増の57億4千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比457.8%増の2億6千9百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、自動車関連業界における需要の復調を背景に、設備投資需要が回復傾向にあります。また、熱処理受託加工についても海外・国内市場ともに概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比24.7%増の33億1千9百万円、売上高は前年同期比18.9%増の23億4千6百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比7.0%増の3億4千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億7千1百万円減少し585億1千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千1百万円減少し402億3千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億1百万円、たな卸資産が11億8千1百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が50億2千5百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し182億7千6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が7千6百万円減少したものの、投資有価証券が2億9千8百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億2千1百万円減少し96億4千3百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる前受金が4億2千9百万円増加したものの、支払手形を含む仕入債務が25億9千1百万円、未払法人税等が4億8千1百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し40億2千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が2千3百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し448億4千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億1千2百万円、その他有価証券評価差額金が7千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信」にて発表いたしました平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階における修正はありません。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,444	18,946
受取手形・完成工事未収入金等	17,699	12,674
未成工事支出金	881	1,757
その他のたな卸資産	5,808	6,114
その他	900	747
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	43,729	40,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,694	10,703
機械装置及び運搬具	8,592	8,567
土地	2,241	2,240
リース資産	148	152
建設仮勘定	21	46
その他	5,977	6,071
減価償却累計額	△20,948	△21,130
有形固定資産合計	6,728	6,651
無形固定資産	202	206
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	9,309
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	398	409
繰延税金資産	512	535
その他	1,158	1,220
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	11,026	11,418
固定資産合計	17,957	18,276
資産合計	61,687	58,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,549	6,958
短期借入金	280	180
リース債務	17	16
未払法人税等	549	67
未成工事受入金	68	54
完成工事補償引当金	21	19
製品保証引当金	39	57
賞与引当金	448	418
役員賞与引当金	27	—
工事損失引当金	21	20
その他	1,141	1,850
流動負債合計	12,164	9,643
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	22	22
役員退職慰労引当金	62	65
役員株式給付引当金	42	56
退職給付に係る負債	3,253	3,277
資産除去債務	49	49
その他	439	424
固定負債合計	4,000	4,025
負債合計	16,164	13,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	28,940	28,427
自己株式	△4,476	△4,476
株主資本合計	42,970	42,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,368
繰延ヘッジ損益	△13	△9
為替換算調整勘定	105	78
退職給付に係る調整累計額	73	66
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,504
非支配株主持分	939	885
純資産合計	45,522	44,846
負債純資産合計	61,687	58,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,702	2,141
製品売上高	4,504	5,935
その他の事業売上高	34	32
売上高合計	7,241	8,109
売上原価		
完成工事原価	2,408	1,830
製品売上原価	3,611	4,787
その他の事業売上原価	16	15
売上原価合計	6,037	6,633
売上総利益		
完成工事総利益	293	310
製品売上総利益	893	1,148
その他の事業総利益	17	17
売上総利益合計	1,204	1,475
販売費及び一般管理費	1,402	1,441
営業利益又は営業損失(△)	△198	34
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	108	94
その他	33	42
営業外収益合計	144	139
営業外費用		
支払利息	5	3
コミットメントフィー	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	9	8
経常利益又は経常損失(△)	△62	164
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62	163
法人税、住民税及び事業税	88	84
法人税等調整額	△56	12
法人税等合計	32	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	40

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△78
繰延ヘッジ損益	11	4
為替換算調整勘定	△15	△40
退職給付に係る調整額	19	△6
その他の包括利益合計	313	△121
四半期包括利益	218	△54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△67
非支配株主に係る四半期包括利益	53	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,232	1,974	7,207	34	7,241	—	7,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	75	88	△88	—
計	5,246	1,974	7,220	109	7,330	△88	7,241
セグメント利益又は 損失(△)	48	317	366	64	431	△629	△198

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,729	2,346	8,076	32	8,109	—	8,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	74	89	△89	—
計	5,744	2,346	8,091	107	8,199	△89	8,109
セグメント利益	269	340	610	67	677	△642	34

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	3,857	20.7
高周波関連事業	2,630	23.8
合計	6,488	22.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,922	3.9	15,377	△9.7
高周波関連事業	3,319	24.7	4,628	47.4
合計	12,241	8.8	20,005	△0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,141	△20.8
設備・機材売上	3,588	41.8
電気通信関連事業小計	5,729	9.5
高周波関連事業	2,346	18.9
報告セグメント計	8,076	12.1
その他	32	△3.6
合計	8,109	12.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。